

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県産業振興機構 長野県長野市若里一丁目18番1号			代表者	理事長 山浦 愛幸
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、財団法人長野県テクノハイランド開発機構を設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24 ・平成24年4月公益財団法人へ移行 R4 ・産業の総合支援拠点化を目指し、公益財団法人長野県中小企業振興センターを吸収合併、名称を公益財団法人長野県産業振興機構に変更して発足				
基本財産(円)	6,635,169,700	うち県の出捐額(円)	2,355,000,000	県出捐率(%)	35.5%
事業執行状況を示す主な指標 ・提案公募による研究開発事業等に係る外部からの資金導入 15件、417百万円 ・フォーラム、セミナー、研修会の参加者数 延べ6,511名 ・相談助言事業 19,328件 ・販路開拓支援 2,086件 主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 7.5% ・中部電力株式会社 1.5% ・長野市 1.4%					

* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤	うち県職員			
非 常 勤						12
職員数	常 勤	うち県職員				8
		非 常 勤				37
		常勤職員計				55
		非常勤職員計				49
		県職員計(非常勤役員除く)				8

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

収益等状況	令和4年度		令和3年度		県費受入状況	令和4年度		令和3年度	
	経常収益(A)	1,296,997	(0)	補助金		622,774	(258,827)	事業費	377,133
経常費用(B)	1,287,993	(0)	運営費	194,308	(0)	委託料	30,556	(100,559)	
経常損益(A)-(B)	△ 11,396	(0)	交付金	0	(0)	貸付金	0	(0)	
当期損益	△ 9,926	(0)	負担金	20,777	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	95.1	(0.0)	正味財産比率	95.3	(0.0)	損失補償年度末残高	0	(0)	
経常比率	100.8	(0.0)	流動比率	263.8	(0.0)	人件費関係費用(再掲)	185,965	(25,544)	
人件費比率	23.1	(0.0)	固定比率	96.1	(0.0)				
管理費比率	4.9	(0.0)	固定長期適合率	94.6	(0.0)				
事業支出伸び率	0.0	(0.0)	借入金依存率	1.9	(0.0)				
補助金等比率	54.7	(0.0)							

民間(NPO含む)との競合状況
相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
R4年4月1日	改革基本方針の改訂 「必要な県関与の継続」	R4年度 R4年4月	県派遣職員数R4:8名 (公財)長野県テクノ財団と (公財)長野県中小企業振興センターが合併

経営計画等の策定状況
年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況
年度事業計画、予算等について、ホームページを通じて公開している。

監査等結果
特に指導事項等なし

団体の課題等
〔団体記載欄〕
令和4年4月1日、(公財)長野県テクノ財団と(公財)長野県中小企業振興センターとが合併し、(公財)長野県産業振興機構として、製品開発から販路拡大まで一貫支援体制を整備し、新たなスタートを切った。新機構は、長野県産業振興プラン(2023~2027年度)における県の主要施策の実行を担う県の産業支援拠点として、また、中小企業支援法に基づく県内唯一の指定法人として、今後ともさらなる機能強化が求められており、県の人的・財政的な支援の継続が不可欠である。
特に、金利低下に伴う基本財産運用益収入の減少による財務体質の悪化については、合併により若干の改善は見られるものの、財務状況の安定化は不可避な課題である。現在、これらの課題の解決に向けて、県と機構による協議組織を設けて運営改革に取り組んでいるところであり、引き続き県の積極的な関与と支援を期待する。
〔県記載欄〕
1. 機構の役割
長野県産業振興プランにおける産業イノベーションの創出に向けた支援拠点に位置づけられているほか、中小企業支援法に基づく県内唯一の指定法人として、多岐にわたる中小企業に資する支援事業を実施している。
2. 財団運営
人員体制は職員の高齢化等により厳しい状況にあり、金利の低下により事業費へ充当できる財源(基金運用益収入)が縮小している。合併に伴い運営状況に改善がみられるものの、引き続き最適な支援体制について検討が必要となっている。

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)			1,296,997
	うち基本財産運用益			81,991
	うち受取会費			2,463
	うち事業収益			441,296
	うち受取補助金等			709,732
	うち受取国庫補助金			135,757
	うち受取県補助金			566,657
	うち受取市町村補助金			0
	経常費用 (B)			1,287,993
	うち事業費			1,224,593
	うち公益事業費			1,224,593
	うち給料手当			257,664
	うち管理費			63,399
	うち役員報酬			8,033
うち給料手当			32,058	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)			△ 11,396	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)			1,470	
経常外費用 (E)			0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)			1,470	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)			△ 9,926	
一般正味財産期首残高 (H)			0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			1,545,779	
指定増減正味の部				
受取補助金等			0	
うち受取国庫補助金			0	
うち受取地方公共団体補助金			0	
当期指定正味財産増減額 (J)			△ 765	
指定正味財産期首残高 (K)			0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			22,711	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)			△ 10,691	
正味財産期首残高 (N)			0	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)			1,568,490	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産			624,557
	うち現金預金			283,583
	固定資産			6,808,212
	基本財産			6,635,170
	うち土地			0
	うち投資有価証券			6,562,394
	特定財産			118,006
	うち退職給与引当資産			109,663
	うち減価償却引当資産			0
	その他の固定資産			55,036
資産合計			7,432,769	
負 債	流動負債			236,717
	うち短期借入金			142,700
	うち未払金			72,136
	固定負債			114,654
	うち長期借入金			0
うち退職給与引当金			109,663	
負債合計			351,371	
正味財産	指定正味財産			26,828
	うち基本財産への充当額			23,475
	うち特定資産への充当額			3,353
	一般正味財産			7,054,571
	うち基本財産への充当額			6,611,695
うち特定資産への充当額			0	
正味財産合計			7,081,399	
負債及び正味財産合計			7,432,770	